

< 参考資料 >

# 令和 8 年度 予算及び機構定員の概要

# 令和8年度 デジタル庁予算のポイント

- 令和7年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に定めるデジタル化施策を推進。
    - ・ 8年度当初予算 : 5,198億円 (対7年度: 446億円の増)
- ⇒ デジタル化による新しい付加価値を生み出し、社会的課題を解決するため、誰一人取り残されないデジタル社会の実現を目指す。

単位：億円

	7年度	8年度	対前年度
政策等経費	179.7	207.6	+27.9
デジタル社会形成の推進	12.4	14.3	+1.9
デジタル庁の運営（人件費等）	167.3	193.3	+26.0
情報システムの整備・運用	4,572.8	4,990.4	+417.6
<b>デジタル庁合計</b>	<b>4,752.5</b>	<b>5,198.0</b>	<b>+445.5</b>

(注) 四捨五入の関係上、端数が合計と一致しない場合がある。

## 【政策等経費】

- ・ 社会全体のデジタル化を推進していくため、生成A Iの活用環境の整備や利活用を促進する。
- ・ 安全・安心で利便性の高いマイナンバーカードへの理解の促進や、利活用シーンの拡大を推進する。
- ・ 生活に密接に関連する準公共・相互連携分野のデジタル化を推進する。
- ・ 社会全体のデジタル化を牽引していく立場から、デジタル庁に求められる業務に適した体制を強化する。

## 【情報システムの整備・運用】

- ・ 共通基盤であるマイナポータルの利便性向上、利用拡大のためのオンライン申請機能を充実し、マイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載、公金受取口座の登録・利用の推進、公共サービスメッシュによる行政が保持するデータ活用・連携のための整備、生成A Iの利活用の促進等を行う。
- ・ ガバメントソリューションサービスやガバメントクラウド等の各府省庁が共通で利用するシステム・ネットワークの整備、各府省庁の政府情報システムの最適化、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化等を推進する。

# 令和8年度 組織体制の充実・強化

- ▶ 我が国が直面している人口減少・労働力不足や、AIの社会実装の進展などの情勢変化に対応するため、行政のみならず社会全体のデジタル化・デジタルトランスフォーメーションの推進力を強化する必要がある。
- ▶ このため、デジタル庁は、関係省庁や地方公共団体等における業務効率化や政策推進に貢献する観点から、最適な人材配置等を不断に見直しつつ、1,500人規模の組織を一つの目安に着実に体制整備を進めるとともに、データの利活用を推進するデータ政策を主導するための政策推進機能の強化を図る。



## ◆ 機構について、参事官1及び企画官2を新設

## ◆ 定員について、新たに42人※を増員

※定員合理化による減員（▲3人）を踏まえると、39人の純増員（定員：591人（R7末）→**630人**（R8末））

### （1）機構の新設

#### <参事官（デジタル行財政改革総括担当）>

- ✓ デジタル行財政改革の企画・立案やデータ利活用施策の推進

#### <企画官（AI実装総括担当）>

- ✓ AI利用環境の各府省庁等展開など「ガバメントAI」の構築に向けた取組の推進

#### <企画官（トラスト政策担当）>

- ✓ 政府等におけるPQC（耐量子計算機暗号）への移行の推進等トラスト政策の推進

### （2）定員の新規増員

- ✓ デジタル行財政改革、政府等におけるAI利活用、トラスト政策等の推進に必要な定員を増員

この他、ガバクラやGSSなど共通基盤の整備に専門的知見を有するデジタル人材等の採用に係る予算を確保（117人分※）し、官民融合した適材適所の組織体制を充実・強化 ※週5日・フルタイム勤務ベース

**デジタル庁**  
**Digital Agency**